

公益財団法人とちぎ未来づくり財団 平成29年度事業報告書

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの本財団の事業について、次の通り報告する。

概要

本財団は、次代を担う子ども及び青少年の健全育成及び福祉の増進に資すること及び県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与することを目的として、平成23年4月1日に設立され、平成25年4月には公益財団法人の認定を経て、公共性の高い各種事業の展開により地域社会に貢献している。

法人設立7年目、公益認定5年目となる平成29年度は、青少年健全育成事業、文化の振興に関する事業、埋蔵文化財の保護及び調査に関する事業などを、相互の連携のもとに実施するとともに、県有施設である「栃木県総合文化センター」「栃木県子ども総合科学館」「栃木県立とちぎ海浜自然の家」「栃木県立なす高原自然の家」の指定管理者として、また「栃木県埋蔵文化財センター」の管理業務受託者として、各施設の機能を最大限に発揮できるよう適切な管理運営等に務めた。

I 事業の状況

A. 次代を担う子ども及び青少年の健全育成及び福祉の増進に資する事業

1 青少年健全育成事業〔栃木県青少年育成県民会議事業〕（公益事業1）

(1) 市町村民会議との連携強化、住民啓発促進に関する事業

市町における青少年育成活動の活性化を促進するため、青少年育成市町村民会議との連携強化に努めた。また、県・市町・団体等の実施する青少年育成事業へ共催・後援・参加することにより連携を深めた。その他、県教育委員会と共催して市町村民会議等全体研修会を実施した。

《主な事業》

ア 青少年育成市町村民会議支援

- ・市町村民会議の組織強化、活動支援
- ・市町村民会議対象の全体会議、研修会の開催
- ・内閣府主催研修会への派遣

イ 青少年育成指導員活動支援

- ・育成指導員の設置、活動支援
- ・育成指導員対象の研修会開催、助成
- ・内閣府主催研修会への派遣

ウ 啓発資料作成

- ・「青少年とちぎ」の発行
- ・県民運動啓発チラシ、物品等の作成
- ・「ふれあいフェスティバル」への参加
- ・新規賛助会員の募集

エ 青少年育成団体連携

- ・各青少年育成関係団体との連絡調整
- ・県、市町、団体等の実施する青少年育成関連事業への共催、後援、参加

(2) 青少年の自立と社会参加活動の推進に関する事業

主体的に判断し行動できる資質や能力を身につけるための事業と、青少年の非行防止に向けた事業を実施し、青少年の健全育成を図った。

《主な事業》

- ア 少年の主張発表大会
 - ・地区大会への助成
 - ・県大会の開催
 - ・全国大会への推薦、参加
- イ 青少年育成県民会議表彰
 - ・青少年育成に功績のあった団体、個人等の表彰
 - ・永年（20年）賛助会員への感謝状の贈呈
- ウ 子ども読書活動推進
 - ・「栃木子どもの本連続講座」の実施
- エ 生き生き体験活動
 - ・中高生のリーダー育成を図る団体への助成活動
- オ 親子学び合い（携帯電話講習会）事業
 - ・携帯電話等の正しい付き合い方に関する講習会の開催

(3) 「とちぎ心のスクラム県民運動」推進事業

青少年育成運動の一層の推進を図るため、県や市町、教育委員会、県警察本部、子ども会、PTAなど関係団体との連携を強化し、県民運動推進体制の整備を図った。さらに、「家庭の日」絵日記コンテストにおいては、児童の参加が増え、応募作品が2,043点と過去最高を記録した。

《主な事業》

- ア 県民運動推進
 - ・「県民のつどい」開催
- イ 「家庭の日」推進
 - ・「家庭の日」絵日記コンテストの実施
 - ・「家庭の日」啓発物の作成

(4) 県民会議設立50周年記念事業

平成29年度は県民会議設立50周年を迎えるため、記念事業として式典の開催及び記念誌を発行した。式典には県民会議会長の福田富一栃木県知事及び県議会議長、県教育委員会教育長、県警察本部長の御臨席を賜り、約400名が集い、盛大な式典となった。

2 栃木県子ども総合科学館管理運営事業（公益事業1）

子どもの科学への関心を高める魅力的な事業展開を図り、科学技術普及啓発施設としての役割を果たすとともに、学校や児童館との連携を強化し、大型児童館として県内児童館への技術指導や連携事業など実践的な活動を行った。

(1) 展示場の運営および各種教室の実施に係る事業

《主な事業》

- ア 展示場等の運営
 - 展示品の解説、各種ショー、団体オリエンテーションなどを実施した。
- イ 企画展の開催
 - a 第71回企画展「なつおとギャラリー 音で旅する夏休み」

平成29年7月15日（土）～8月27日（日）

竹を用いたサウンドオブジェや最先端の音技術など音に関するさまざまな展示を行い、子どもたちに体験してもらった。

b 第72回企画展「光と色のファンタジア」

平成30年3月17日（土）～4月8日（日）

きれいな色や光について体験できる様々なアトラクションや展示・実験ショーを行った。

ウ 科学技術コンクール ～ロボット・チャレンジ 2017～

ものづくりの機会の少なくなった青少年を対象に、自作ロボットによる競技会を行った。

エ 各種教室の実施

「科学工作教室」、「ミニ工作」、「電子顕微鏡教室」、「移動科学教室」、「出張サイエンスショー」、「小学生のための実験教室」、「テクニカルフェスティバル」、「科学フェスティバル」などを年間を通して実施した。

(2) プラネタリウム及び天文台の利用に係る事業

《主な事業》

ア プラネタリウムの投影

天の川の姿や宇宙の誕生・果てをモチーフにした内容等と季節に合わせた星空解説を盛り込んだ一般向け番組を年間4本、科学館のマスコットキャラクター「未来くん」が太陽の秘密を紹介するオリジナル番組とNHKアニメのおじゃる丸たちが銀河鉄道に乗って宇宙を巡る年少向け番組を年間2本投影した。

また、天文学習の支援をねらいとした学習番組や、「星空さんぽ」、「星と音楽のひととき」などのライブ特別番組を投影した。

イ 天文台の利用

天文台を利用して土・日曜日の夜を中心に「星をみる会」を年間23回実施した。また、昼間でも見ることのできる天体や太陽の観察を行う「天文台公開」を年間24回実施した。

ウ その他天文普及活動

天体望遠鏡のしくみを理解しながら手作りし、月などの天体を観察する天文工作教室を年間2回実施した。また、夏休みに星の動き方を観察する小学生を対象とした天文教室「夏の大三角を観察しよう」、及び一般の方を対象に、部分月食の観察方法を紹介する天文教室や実際に皆既月食を観察する天文教室を実施した。さらに、新聞やテレビなどのマスメディアへの天文情報を提供することにより広報普及活動を行った。

(3) 児童厚生施設としての利用に係る事業

《主な事業》

ア 体験・育成事業

2階「遊びの世界」を主な活動場所として「あそびのプログラム」を毎日実施。カウンター等で工作やゲームの通常プログラムを行うと共に、約90種類の木製パズルを利用した「パズルの日」や木製ワンサイズブロックを使用して親子で造形を楽しむ「KAPLA（カプラ）®であそぼう」等を各月定期的に設けた。また、じっくり遊びに取り組む特別プログラムとして、子ども達にスタッフとしての参画を促す「おしごとラボ」、交流性を高める「とり+かえっこ」等を実施した。

その他、幅広い年齢層の利用を促進するため、未就園児の親子を対象とした「まめっこタイム（年間11プログラム）」、「まめっこタイムはたけクラブ（年間7回、登録制）」を実施した。

イ 県内児童健全育成団体等への援助・指導、連絡調整等の事業

県内の児童館、放課後児童クラブ、子育てサークル等への「あそびの出前」や、県内児童館

と共同でプログラムを行う「あそびの連携事業」、児童館PRと職員間交流・資質向上を目的に県内児童館31館が参加した「第19回児童館フェア」などを実施した。また、栃木県児童館連絡協議会事務局として、遊具貸出しをはじめとする県内児童館の活動支援や連携のための強化事業、県内の放課後児童クラブへの情報提供および指導員の資質向上のための研修事業、栃木県地域活動連絡協議会の支援連携事業など、県内各種児童健全育成団体等への援助を行った。

ウ 乗り物広場の運営及び屋外遊具の管理

変わり種自転車の貸し出し、ミニ機関車の運行とそれらの点検・整備等の実施、及び屋外遊具の安全点検を行った。

3 栃木県立とちぎ海浜自然の家管理運営事業（公益事業1）

栃木子どもたちに海の自然や文化に触れさせる「海の分教場」、県民に多様な学習の場を提供する「生涯学習施設」としての役割を果たすとともに、「とちぎの海のふるさと」として県民に愛される施設を目指した管理運営を行った。

(1) 臨海自然教室事業

実施時期：年間

対象：栃木県内の小学校、県立盲・聾・特別支援学校（小学部）の児童

参加者数：37,535名

内容：栃木県の小学5年生を対象に、海辺での集団宿泊や自然活動など、様々な体験的な学習を教育活動の一環として実施した。また、活動プログラムの提供を行うとともに実施に当たっての指導助言などを行うことにより、安全に有意義な体験活動が行えるよう支援した。

(2) 各種団体受入事業

実施時期：年間随時

対象：学校、企業、各種団体等（視察を含む。）

参加者数：27,155名

内容：県内の学校教育・社会教育団体や企業等を受け入れ、研修、交流活動、家族の触れ合い活動等を支援した。また、施設・備品等の貸出しや活動プログラムの提供や活動に対する助言を行うことにより、安全に有意義な生涯学習活動が行えるよう支援した。

(3) 主催事業

周辺の自然環境を活かし、教育施設としての目的に合致した企画事業を実施した。

《主な事業》

ア 海浜夏まつり・秋まつり・冬まつり

イ カニ釣りわくわくキャンプ

ウ 海浜の初日の出 ほか

(全11事業、総参加者数：2,885名)

4 栃木県立なす高原自然の家管理運営事業（公益事業1）

山の自然や文化に触れさせる「山の分教場」、那須高原に位置する社会教育施設として、周辺の豊かな自然を活用した青少年の団体宿泊訓練や県民の多様な団体活動を支援することにより、青少年の健全育成と生涯学習の振興を図った。

(1) 各種団体受入事業

栃木県内外の学校、社会教育団体等の研修の場を提供し、活動を支援した。

施設・備品等の貸出し、活動プログラムの提供や活動に対する助言を行うことにより安全で有意義な生涯学習活動が行えるよう支援した。

期日：通年

対象：研修を目的とした団体・グループ

内容：登山・ハイキング、野外・自然体験活動、スポーツ・レクリエーション活動、創作活動、調理活動、その他の活動

参加者数：35,729名

(2) 主催事業

周辺の自然環境を活かし、社会教育施設としての目的に合致した企画事業を実施した。

《主な事業》

ア こどもチャレンジキャンプ

イ クリスマスファミリーデー

ウ 冬のファミリーデー

ほか

(全8事業、総参加者数：397名)

5 東日本大震災被災者修学支援事業 (公益事業1)

東日本大震災で被災した青少年の教育機会確保のため、平成23年3月11日時点において中学生以下だった青少年に対し修学支援金を支給する事業を実施した。

本事業は、東日本大震災被災者修学支援義援金(とちまる募金)を主な原資とする寄附により実施しており、今年度で対象者全員に支給が終了した。

対象者1人あたりの支給額は、栃木県義援金配分委員会において、128,000円と決定されている。

平成29年度支給対象者数(支給人数) 30人

平成29年度支給時期 8月

平成29年度支給総額 3,840,000円

なお、残額の3,899,383円については、県との取り決めにより、財団の実施する子ども及び青少年の健全育成に関する事業に充てることとする。

B. 県民の生活に潤いと活力をもたらす文化の振興に寄与する事業

6 文化の振興に関する事業 (公益事業2)

県民文化の振興と文化活動の支援のため、良質な舞台芸術鑑賞事業を提供したほか、ファミリー・若者向け公演の充実を図ると共に、県民参加の文化事業を必要な見直しを図りつつ実施した。

また、平日昼間の参加しやすい時間帯に行うランチタイムコンサートの実施回数を増やし、県民のニーズに応えた。(46事業80公演)

(1) 自主財源による文化事業

財団主催の各種文化事業及び民間事業等との各種共催事業等を実施した。

《主な事業》

ア 平日の贈り物♪ランチタイムコンサートシリーズ

Vol.20 (シリーズ開始20回記念公演) 緑川まり&村澤健一デュオ・コンサート

Vol.21 Spring Jazz ヴォルフフェルト・ブレデローデ・トリオ

Vol.22 山本楓オーボエリサイタル

- Vol.23 ケルト音楽とダンス
- Vol.24 井村理子ピアノリサイタル
- Vol.25 伊藤悠貴チェロリサイタル

- イ 狂言シリーズ第22弾！人間国宝 野村万作の『狂言～万作の会』
- ウ シェイクスピア「夏の夜の夢」
- エ 『音楽のおくりもの』

◆0歳からのわいわいコンサート／◆小学生からアフタヌーンコンサート ほ か

(2) 栃木県補助金等による文化事業

《主な事業》

ア 鑑賞型事業

県補助金による鑑賞型事業を実施した。

諏訪内晶子(ヴァイオリン) & ボリス・ベレゾフスキー (ピアノ)

美術館・博物館・総合文化センター3館連携企画事業／文化プログラム

「『祭』ザ・ヒストリー in とちぎ」

ほ か

イ とちぎ舞台芸術アカデミー

県補助金及び寄附金等財源による参加創造交流型文化事業を実施する。

a 音楽部門

第22回『コンセール・マロニエ21』(声楽部門)

第12回栃木県ジュニアピアノコンクール

学校訪問演奏会事業(塩谷南那須・那須地区／小・中学校8校)

ほ か

b 舞踊部門

第22回ロシア国立ワガノワ・バレエ・アカデミー留学生オーディション

ほ か

7 埋蔵文化財の保護及び調査研究に関する事業 (公益事業3)

埋蔵文化財の保護及び調査研究を行うとともに、埋蔵文化財センターの管理運営及び事業を実施した。

(1) 埋蔵文化財発掘調査事業

栃木県及び県内市町からの委託を受け、開発地内等の埋蔵文化財の発掘調査事業を実施した。

※ 発掘調査及び整理事業件数 10件

《主な事業》

ア 栃木県からの受託事業

- ・重要遺跡等範囲確認調査／国分寺愛宕塚古墳(下野市)
- ・県営圃場整備地内遺跡確認調査(壬生町)・(益子町)・(下野市)
- ・あがた駅南遺跡(足利市)
- ・農地整備事業佐川南地区／南飯田前畑遺跡(小山市)
- ・くるま橋遺跡(真岡市) ほ か

イ 市町からの受託事業

- ・小山東部工業団地第二工区／寺野東遺跡、西高橋遺跡(小山市)
- ・大田原市遺跡詳細分布調査(大田原市)
- ・佐貫石仏指定地内遺跡確認調査(塩谷町)

(2) 栃木県埋蔵文化財センターの管理運営事業

栃木県からの委託を受け、埋蔵文化財センターの施設維持管理を行うとともに、埋蔵文化財

の保存・活用及び埋蔵文化財に関する知識の普及に関する事業を行った。

《主な事業》

ア 埋蔵文化財に関する情報収集及び提供

遺物・図面・写真等の貸出や「埋蔵文化財センターだより」（年2回）・「壁新聞」（年1回）
・「とちぎ発掘調査成果情報誌」（年1回）を発行した。

イ 埋蔵文化財に関する普及・啓発

発掘調査報告会、現地説明会及び史跡見学会の開催、学校等の施設見学及び出前事業、埋蔵文化財センターの特別公開、常設展示及び特集展示、各種講座の開催等を通じて、広く県民に埋蔵文化財保護の重要性やその保存・活用についての理解や関心の向上に努めた。

また市町資料館等と連携し、地域の遺跡・出土品を活用した事業等の支援を行った。

ウ 研修

保存処理研修会及び教員や生涯学習担当職員を対象とした埋蔵文化財活用のための基礎講座及びボランティア養成講座を実施した。

エ 埋蔵文化財に関する出土品の保存処理

オ 埋蔵文化財に関する出土品の資料管理

(3) 考古学セミナー

埋蔵文化財センター職員を講師として、栃木県内の発掘調査から明らかになってきた「衣」・「食」・「住」についての考古学講座を開催した。

4回実施 参加者数：253名

(4) 図書の刊行頒布事業

埋蔵文化財発掘調査報告書等、埋蔵文化財の調査や普及啓発に関する図書類を刊行頒布した。

本年度刊行図書一覧

書 籍 名	発行部数	遺跡等所在地
研究紀要第26号	50	
栃木県埋蔵文化財発掘調査報告書		
第385集 堀米城跡・堀米遺跡	25	佐野市
第386集 栗宮宮内遺跡	21	小山市
第387集 板戸愛宕塚古墳群	22	宇都宮市
第388集 刈沼・刈沼向原遺跡	60	宇都宮市
合 計	178	

(5) 職員の出向

東京オリンピック・パラリンピック開催に伴い急増する埋蔵文化財発掘調査の技術支援のため公益財団法人かながわ考古学財団に1名、足尾銅山の世界遺産登録に向けた業務支援のため日光市教育委員会に1名、それぞれ職員を出向させ協力を行った。

8 栃木県総合文化センター管理運営事業 (収益事業)

県内文化振興の拠点施設である栃木県総合文化センターの利用受付・打ち合わせ、利用者及び来館者サービス事業、施設維持管理業務、危機管理対策及び事業評価を行った。

《主な事業》

(1) 施設利用受付・打ち合わせ業務

ホール、ギャラリー、会議室、各種練習室等の利用受付及び打ち合わせを行なった。

(2) 利用者及び来館者サービス業務

催し物案内の発行、ホームページやメールマガジン等による催事情報の提供を行うとともに、文化団体や企業向けに施設利用促進を図る広告、広報活動を行なった。

施設利用のアドバイスのほか、利用者のニーズに合わせてケータリングや会場設営などのサービスを提供する「らくらくサービス」事業を実施した。

(3) 施設の維持管理業務

利用に支障が生じないよう各種設備の保守点検を定期的に行うとともに、快適な館内環境を維持するため関連設備・備品等の適切な管理を行なった。また、必要に応じ工事及び修繕を行った。

(4) 危機管理対策

来館者の安全を守るため、防災設備等の保守点検及び消防訓練（避難誘導コンサート）を実施するとともに、危機管理マニュアルを見直し改訂した。

(5) 事業評価

利用者に快適にご利用いただくため事業評価を実施し、更なるサービス向上に努めた。

(6) 大規模改修への対応

県において、改修計画策定が実施されたことから、財団として県との連携を密にするとともに、改修期間中の運営等についても準備を進めた。

C. 広報活動に関する事業

(1) 新聞や情報誌等広報媒体を活用し、施設や財団事業案内の広報を行った。

(2) 財団発行の広報誌による活動として、「青少年とちぎ」（年3回発行）や「催し物案内」（年6回／総合文化センター）、「科学館催し物案内」（年4回／子ども総合科学館）、「埋蔵文化財センターだより」（年2回／埋蔵文化財センター）を定期的に発行し、関係機関及び県民に配布した。

(3) インターネットによる活動として、各事業所で独自にホームページを整備して情報発信をするとともに、財団ホームページにも各事業所の更新情報を掲載したほか、総合文化センターの事業等の最新情報を、メールマガジンにて、毎月1回2,086名の登録者（3月31日現在）に発信した。その他、フェイスブックによる広報についても着手した。

D. その他目的を達成するために必要な事業

県内28の公立文化施設で構成する栃木県公立文化施設協議会の運営事務局として、全国他県の動向など、各種情報の提供及び管理・技術関係の研修会を開催するなど、県内の公立文化施設の運営に関して指導・助言を行った。

また、409施設が加盟する、全国公立文化施設協会関東甲信越静岡支部の支部長を務めた。

子ども総合科学館においては、県内43児童館により構成される栃木県児童館連絡協議会の事務局として、児童館相互及び児童館職員間の連絡・交流活動、全国の動向などの情報提供、児童館運営や職員の資質向上に関する各種研修会の開催などを行った。

また、埋蔵文化財センターにおいては、全国47の埋蔵文化財法人で構成する、全国埋蔵文化財法人連絡協議会のコンピュータ等研究委員会の委員長法人として、全国の埋蔵文化財発掘調査のデジタル化の動向を集約するほか、各種情報の提供やデジタルデータ保管に関する研修会の開催を行った。